

ネットde記帳

決算・申告を行うにあたり、注意すべき事項

『ネット de 記帳』では日々入力した仕訳の集計結果や固定資産台帳の内容を決算・申告書類作成機能に連動することによって、税務署に提出する書類を簡単に作成することが可能です。ただ、幅広い使い方ができる構造としているために、内容をあまり確認せず作成してしまうと、結果的に意図したものと異なる内容の決算・申告書類を作成してしまうケースもあります。ここでは、決算・申告書類を作成するにあたって特に注意すべき事項を記します。

《当年度申告対応版リリース前の先行入力について》

個人決算書や所得税申告書の入力を、当該年度の税制改正対応版のリリース前に始めることは可能です。ただし、下記の点にご注意ください。

- ・税制改正によって入力方法が変わる画面の内容は、改正対応版リリース後に当該機能を起動した際、クリアされます（変更がない画面の内容は保持されます）。
- ・改正対応版リリース前のバージョンでは電子申告データの作成はできません。
- ・改正対応版リリース前に行われた申告書の「入力完了」は、改正対応版リリース後に当該機能を起動した際、解除されます。

《個人決算書連動科目設定》（個人）

個人決算書の様式に用意されている科目（決算書科目）の数は、『ネット de 記帳』の仕訳入力で使用できる勘定科目の数に比べて非常に限られています。そのため仕訳入力で使用した詳細な科目をどのように集約表示するかは、個人決算書連動科目設定によって設定します。初期状態では全ての勘定科目がいずれかの決算書科目に紐付けられており、そのままお使いいただくことが可能ですが、必要に応じ、商工会業務と事業者業務の2段階でカスタマイズすることもできます。ただし、カスタマイズを行った場合は、下記の点に注意する必要があります。

- ・どの決算書科目にも連動が設定されていない勘定科目がないか
- ・複数の決算書科目に連動するよう設定されている勘定科目がないか

※残高が存在する科目の連動設定に不備がある場合は個人決算書でバランスエラーが発生したり、財務報告書の合計金額と差異が発生したりすることがあります。決算書を作成した際は、金額に差異がないかどうか、念のためご確認ください。

⇒平成27年度申告対応版で、科目連動設定のチェック機能を強化しております。

詳細は『ネット de 記帳 平成27年度申告対応版について』（1-1の(1)）をご覧ください。

《個人決算書科目名の変更》（個人）

個人決算書の科目（決算書科目）には、税務署配布様式にあらかじめ名称が印刷されている科目（標準科目）と、名称が空欄になっている科目（予備科目）の2種類があります。個人決算書を印刷もしくは手書きにより提出する場合には、標準科目の名称についても変更するケースがあり、『ネット de 記帳』でもそうした運用ができるように対応しております。

しかし電子申告を行う場合は国税庁の電子申告データの仕様上、標準科目については名称を変更することが想定されておらず、項目番号と金額のみが送信されます（予備科目についてはユーザーが設定した科目名称も送信されます）。『ネット de 記帳』においても以前から標準科目名称が変更されている場合は検証画面で電子申告に反映されない旨の警告を表示しておりましたが、平成27年度確定申告を前に、チェック機能をより強化しました。

・電子申告をしようとする場合に、標準科目の名称を変更していないか

⇒平成27年度申告に先駆けて、標準科目名を変更した場合は画面上で注意喚起を行うとともに、電子申告データが作成できないよう制御する対応をいたしました。

詳細は『ネット de 記帳 平成27年度申告対応版について』（1-2の(2)）をご覧ください。

《電子申告を行う場合の文字チェック》

電子申告で使用可能な文字は『ネット de 記帳』で使用可能な文字より限定されるため、電子申告を予定している場合は各決算・申告書類作成機能にある「電子申告チェック」で文字チェックを行うようお願いします。使用不可文字を含むデータを送信した場合は、送信後に国税庁側でエラーとなります。国税庁側でエラーとなった場合、「読み取ることができません」というメッセージが返されるケースの他に、署名付加後に文字化けを起こして“署名付加後に内容が変化”＝“データ改ざんの可能性あり”と判定されて「署名検証エラー」というメッセージが返されるケースがあります。

使用不可文字が使われていることが多いのは、固定資産台帳の資産名などです。

参考：【使用可能文字一覧】（国税庁の公開情報）

<http://www.e-tax.nta.go.jp/tetsuzuki/mojiichiran.pdf>

※非常に数が多いので、あらかじめ使用可不可を一覧表で確認するより、チェック機能で事後的に確認した方が効率的です。

《他システム等を併用している場合に決算書の電子申告は不可》（個人）

複数の事業（一般・農業・不動産）を営んでいる場合は各業種の個人決算書が必要となります。一部業種の個人決算書のみを『ネット de 記帳』で作成し、他システム（若しくは手書き）で作成した個人決算書を併用するといった運用も可能としていますが、こうしたケースでは『ネット de 記帳』内で全ての計算が完結しないため、全体の控除額等の計算について、『ネット de 記帳』として妥当性を担保できません。そのため『ネット de 記帳』では特別控除額を手入力している場合には決算書の電子申告データの作成ができないよう制御しています。ご注意ください。

《減価償却費の計算》

『ネット de 記帳』では、固定資産台帳に登録した資産の減価償却費計算がされるのは下記のタイミングです。

- (1) 当該資産の新規登録時
- (2) 決算更新後、最初に固定資産台帳を起動した時

したがって前年度に登録した資産がある場合は、決算更新後に 1 回は固定資産台帳を起動していただく必要があります。

何かしら新規登録資産を登録した場合や、当年度の減価償却費を決算整理仕訳として起こすために金額の確認を行った場合は、その時点で固定資産台帳が起動されているので問題はありません。ただし、例えば“固定資産台帳に登録だけはしてあるものの、『ネット de 記帳』とは別の台帳を参照して減価償却費の仕訳を入力している”というような運用が行われている場合、個人決算書作成や次年度更新時まで 1 回も起動しないこともあり得ます。固定資産台帳を使用している場合、1 回は台帳を起動して確認をお願いします。

固定資産台帳上で減価償却費を計算せずに個人決算書を作成した場合でも、減価償却費の仕訳が起票されていてその結果が連動されていれば金額計算には影響を及ぼしませんが、その場合でも「減価償却費の計算」の記載金額が実態を反映していない可能性があります。

- ・固定資産台帳が起動され、減価償却費が計算されているかどうか
- ・個人決算書の「減価償却費の計算」と「損益計算書」の減価償却費は一致しているか

⇒現在のプログラムでは、個人決算書起動時と決算更新実行時に減価償却費が計算済かどうかチェックを行い、期首帳簿価額に金額があつてなおかつ未実行の場合にはエラーとして固定資産台帳の起動を促す対応が行われています。ただし、チェック機能は当年度⇨前年度間の比較なので、前々年度⇨前年度の決算更新時点で既に計算が行われないまま繰り越されていた場合の妥当性については判定できません。